

自民党は17日、党の意思決定を担う総務会のメンバーによる総務懇談会を開き、安倍晋三首相(党総裁)が自指す憲法解釈変更による集団的自衛権の行使容認問題を議論した。出席者から「十分に話し合つべきだ」「本来は憲法改正が必要だ」などと慎重論が相次いだ。これに関して、首相は総裁直属機関を新設して党内論議を続ける方針を役員会で表明した。

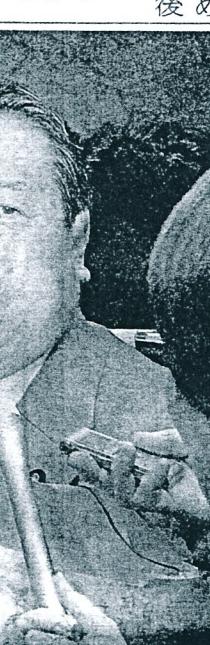
総務懇談会は、小泉元総務大臣による総務会議で開かれて以来9年ぶり。行使容認をめぐる者会見で「丁寧な議論が変わらぬたびに憲法解釈が変わる」と明言

自民党は17日、党の意思決定を担う総務会のメンバーによる総務懇談会を開き、安倍晋三首相(党総裁)が自指す憲法解釈変更による集団的自衛権の行使容認問題を議論した。出席者から「十分に話し合つべきだ」「本来は憲法改正が必要だ」などと慎重論が相次いだ。これに関して、首相は総裁直属機関を新設して党内論議を続ける方針を役員会で表明した。

集団的自衛権の行使容認問題を議論した17日の中の自民党総務懇談会

が変わらぬたびに憲法解釈が変わる」と明言

## 「憲法改正議論が筋」 村上氏主張



自民党の総務懇談会後、記者団の質問に答える村上誠一郎氏

=17日、国会内

## 集団的自衛権解釈変更

# 自民で慎重論続出

## 総務懇 党内意見集約難航も

を求める点は共通していた」と強調した。懇談会は約2時間続いた。約20人が発言した。脇雅史参院幹事長は懇談会で「行使容認で何を目標ですか。観念論ではないといけない」と述べた。

2月に首相が憲法解釈変更を閣議決定するに始まる見通しだ。

4月に行使容認を求める報告書を提出した後に始まる見通しだ。

と厳しく指摘。行使容認派が安全保障環境の変化を挙げていることには「本当に集団的自衛権が必要なケースがあるなら示してほしい。なぜ世界の状況が不安定だから、集団的自衛権がなければ日本を守れない」という論理の飛躍につながらぬのか、私はよく分からぬ」と述べた。

(多田良介)

自民党総務懇談会後、村上氏は記者団に「三権分立や立憲主義に反することとの協議は、首相が設められない。憲政史上に大きな汚点を残す」などと述べた。

また、政府が解釈が対立する問題がある場合に、正面から憲法改正を議論するのが筋だと主張した。

た。小泉政権当時の郵政民営化問題をめぐって開催例はなかつた。開催例はなかつた。開催例はなかつた。